

地域資源創成学部

Faculty of Regional Innovation

地域を創る

リーダーになろう!

～自分と地域の将来のために、
今、ここでマネジメント力を磨く～



「企画力」「実践力」の育成を図り、地域の活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を持った人材を養成し、地域から要望が高い、実社会で即戦力として活躍できる人材の輩出を目指します。



地域資源創成学部長

入谷 貴夫

地域は、私たちの生活の場でありそれを支える生産活動の場です。しかし、今日、地域社会は少子高齢化や人口減少に直面しており、元気な地域を創造することが強く求められています。地域資源創成学部は、この課題を担うことができる人材を養成するために、地域の宝物である"地域資源"に着目し、それに磨きをかけて地域を元気にする方法を修得することを目的とする新しい学部です。その特色は、第1に、経済・経営や法律などの文系科目と農学や工学などの理系科目を融合した教育です。第2に、宮崎をフィールドとした資源や魅力を理解する基礎的な実習を踏まえ、さらに地域の宝物を活用する応用的な実習を行う実践教育です。第3は、ビジネスの現場で活用できる「生きた英語」の習得を目指します。

地域が抱えている諸課題について強い関心があり、地域の振興に貢献したいと考えている方のご入学を教職員・在学生一同お待ちしております。

■地域資源創成学部 各コース

2年後期から、以下の3つのコースに分かれ、それぞれのカリキュラムに沿った教育が行われます。

- 企業マネジメントコース
- 地域産業創出コース
- 地域創造コース

※各コースの説明は58ページ



今日、我が国の地域社会は、少子高齢化・人口減少、グローバル化、さらには地方分権の進展と厳しい財政状況等様々な課題に直面しています。特に、少子高齢化が加速度的に進行する中山間地域を抱え、後継者不足や若者の県外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化により地域社会経済全体が衰退傾向にある宮崎県などの地域では、持続可能な地域創成と地域産業の振興に向け、地域資源を経済的価値に転換できる仕組みや、国内外市場の開拓やリンケージ構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材の存在が強く望まれています。

地域資源創成学部では、マネジメントの専門知識と社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内・海外インターンシップによる地域の方々と一体となった協働教育を導入します。

■入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

地域資源創成学部では、地域資源を活用し新たな価値を創成する企画力・実践力の育成を図り、地域の活性化に不可欠なイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を持った人材を養成し、実社会で即戦力として活躍できる人材の輩出を目標としています。

(求める学生像)

地域資源創成学部では地域振興に対して熱意(学問への関心)を持って取り組み、社会科学および自然科学に対する基礎学力(知識・理解)を有し、コミュニケーション能力・表現力と思考力・判断力を持つ人、また学習を通して獲得した知識・スキル・行動力を社会に還元することのできる強い意思を持った人材を求めています。

■卒業認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)

地域資源創成学部は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ、卒業研究の審査に合格した学生に対して卒業を認定し、学士(地域資源創成学)の学位を与えます。

1. 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有している。
2. 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し、複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。
3. 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している。
4. 以下のいずれかの人材養成像に対応した、地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を有している。

- 企業マネジメントコース Business Management Course
- 地域産業創出コース Regional Industry Creation Course
- 地域創造コース Regional Management and Development Course



地域理解実習(高島)



地域探索実習Ⅰ(日之影)



地域探索実習Ⅱ(都城)

地域資源創成学科

Department of Regional Innovation

経営の視点をもって地域を持続的に発展させる方法を考え、実践できる人材を育てます。そのために、法学・経済学・社会学・農学・工学などの幅広い学びを提供して、より地域を深く理解し、革新的な価値を創出できる教育を行います。さらに実践力を鍛えるために、地域での実践を行う実習を数多く用意しています。



できたばかりの前例がない学科だからこそ、可能性は無限大。

地域資源創成学科 3年

小山礼子 Ayako Koyama
宮崎県 宮崎南高校出身
(地域産業創出コース)

宮城椎菜 Shiina Miyagi
宮崎県 宮崎西高校出身
(地域創造コース)

福永昌俊 Masatoshi Fukunaga
宮崎県 宮崎第一高校出身
(企業マネジメントコース)

1年から地域に入って実習を行うため、宮崎のことが学べ、県内の各業界で活躍する大人の話も聞けるのが本学科の特徴。「将来の方向性が決まっていなくても、いろいろなことを学べるため、自分の引き出しを増やせます」と小山さん。「法学、経済、会計、食など、本当に幅広い授業が用意されているので、興味がなかった分野にも、関心が広がりました」と語るのは宮城さん。宮城さんは公務員志望でしたが、インターンシップを経験して、企業に就職することも面白そうといいます。また福永さんは「県内や国内のビジネスコンテストに挑戦したり、実習でお邪魔した地域の祭りやイベントに参加したりと、休日も充実しています」といいます。学びながら新しい自分の可能性が発見でき、世界も広がります。

地域資源創成学部の養成する人材像

■企業マネジメントコース

国内外の産業経済構造を俯瞰的に捉え、地域の社会経済状況を調査・分析し、その知見をもって、国内市場や海外市場の開拓やリネーシング構築、企業誘致、起業等、地域経済の発展に向け、既存の産業に新たな価値創造(イノベーション)を引き起こし、地域の産業振興に寄与する次世代のビジネスリーダーを養成する。

■地域産業創出コース

地域資源(農業・自然・文化等)の価値を理解し、地域資源を活用した新商品の企画、ビジネスの新展開、様々な切り口からの地域資源の魅力発信等を通じて地域資源に新たな価値を見出し、6次産業化や観光等の地域の産業創出につなげることができる人材を養成する。

■地域創造コース

中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や、地域社会の維持発展に向けて、地域における住民の組織やネットワーク、行政制度等について理解するとともに、地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりをトータルマネジメントできる人材を養成する。

Message



地域の未来を共に考える

地域資源創成学科 教授 **根岸 裕孝**
Hiroataka Negishi

我が国は本格的な人口減少社会に直面しています。政府が進める地方創生のもと、各地方自治体は、持続可能な地域社会づくりを目指してその対策に取り組んでいます。しかしながら、東京への一極集中は止まらず、人口の流出が続いています。

こうしたなかで地域の住民が少子化に伴って生じた廃校など地域の社会資源を上手に活用し、地元の農産物直売所やレストラン、自然体験交流施設を運営して地域を活性化している事例などもあります。地域の皆さんと一緒に地域を見つめ直し、地域の資源を活かすことを通じてどのような地域社会を創造していくのか、そのために必要なマネジメントのあり方はどうあるべきかを考えていきたいと思えます。

KOKOCHU ココに 注目!

県内外の企業・団体で挑む1ヶ月間の 実践型インターンシップ

今やインターンシップは、実施企業・参加学生ともに7割を超えるほど職業を選択していく過程で欠かせないものとなりつつあります。インターンシップと言っても1dayから数ヶ月に及ぶ長期のものまであり、取り組み内容もさまざまです。そんななか、本学部の「国内インターンシップ」では、主に県内の企業・団体等において、具体的な目標をもって実務に関わる1ヶ月間の実践型インターンシップに取り組むことができます。活動内容は企業・団体先で

異なりますが、例えば、大学で学んだマーケティングの知識を活かして、企業の商品の販売促進の戦略を立て、それをもとに実践し、最後は効果検証まで行います。

座学で得た知識が、実際の社会でどのように活かされているのかを実体感するとともに、自ら考え行動する力を身に付けることができます。



インターンシップ活動中の様子

■卒業後想定される進路

商業、金融・保険業、サービス業、建設業、農林水産業、食品業、製造業、運輸・情報通信業、不動産業、起業、国行政(中央省庁など)、自治体行政(都道府県庁、市町村役所)、経済団体、進学など